

運用実績

基準価額

11,882円

前月末比

+474円

純資産総額

191.50億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年10月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドのマザー組入状況

	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	54.44%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	21.85%
SBI日本高配当株式マザーファンド	10.97%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	10.75%

各マザーファンドの株式組入状況

	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	95.59%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	93.40%
SBI日本高配当株式マザーファンド	94.73%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	95.89%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
22.10%	4.15%	8.36%	20.10%	16.60%	—	—

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	—	—	設定来累計
決算日	2025/2/20	2025/5/20	2025/8/20	—	—	
分配金	95円	100円	100円	—	—	295円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率 92.82%

配当利回り 2.98%

※株式組入比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは、ベビーフンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入上位30銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.96%	0.64%
2	VERTIV HOLDINGS CO-A	アメリカ	資本財	1.99%	0.08%
3	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.77%	2.78%
4	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.70%	3.40%
5	CURTISS-WRIGHT CORP	アメリカ	資本財	1.67%	0.16%
6	NEWMONT CORP	アメリカ	素材	1.63%	1.24%
7	LAMB WESTON HOLDINGS	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.59%	2.40%
8	AMERICAN ELECTRIC PO	アメリカ	公益事業	1.55%	3.16%
9	INTERDIGITAL INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.53%	0.77%
10	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.39%	3.77%
11	PRIMORIS SERVICES CO	アメリカ	資本財	1.38%	0.23%
12	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.36%	2.75%
13	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	1.35%	2.03%
14	CRH PLC	アメリカ	素材	1.28%	1.24%
15	INTL BUSINESS MACHIN	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.24%	2.19%
16	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.23%	6.98%
17	NVENT ELECTRIC PLC	アメリカ	資本財	1.22%	0.70%
18	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	1.17%	0.93%
19	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.09%	7.52%
20	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.08%	1.93%
21	KBC GROUP NV	ベルギー	銀行	1.00%	3.98%
22	BEST BUY CO INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	0.99%	4.63%
23	HCA HEALTHCARE INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.97%	0.63%
24	ELECTRONIC ARTS INC	アメリカ	メディア・娯楽	0.96%	0.38%
25	REV GROUP INC	アメリカ	資本財	0.87%	0.47%
26	ARMSTRONG WORLD INDU	アメリカ	資本財	0.75%	0.71%
27	MOOG INC-CLASS A	アメリカ	資本財	0.74%	0.57%
28	WALKER & DUNLOP INC	アメリカ	金融サービス	0.73%	3.35%
29	HF SINCLAIR CORP	アメリカ	エネルギー	0.72%	3.88%
30	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.72%	3.17%

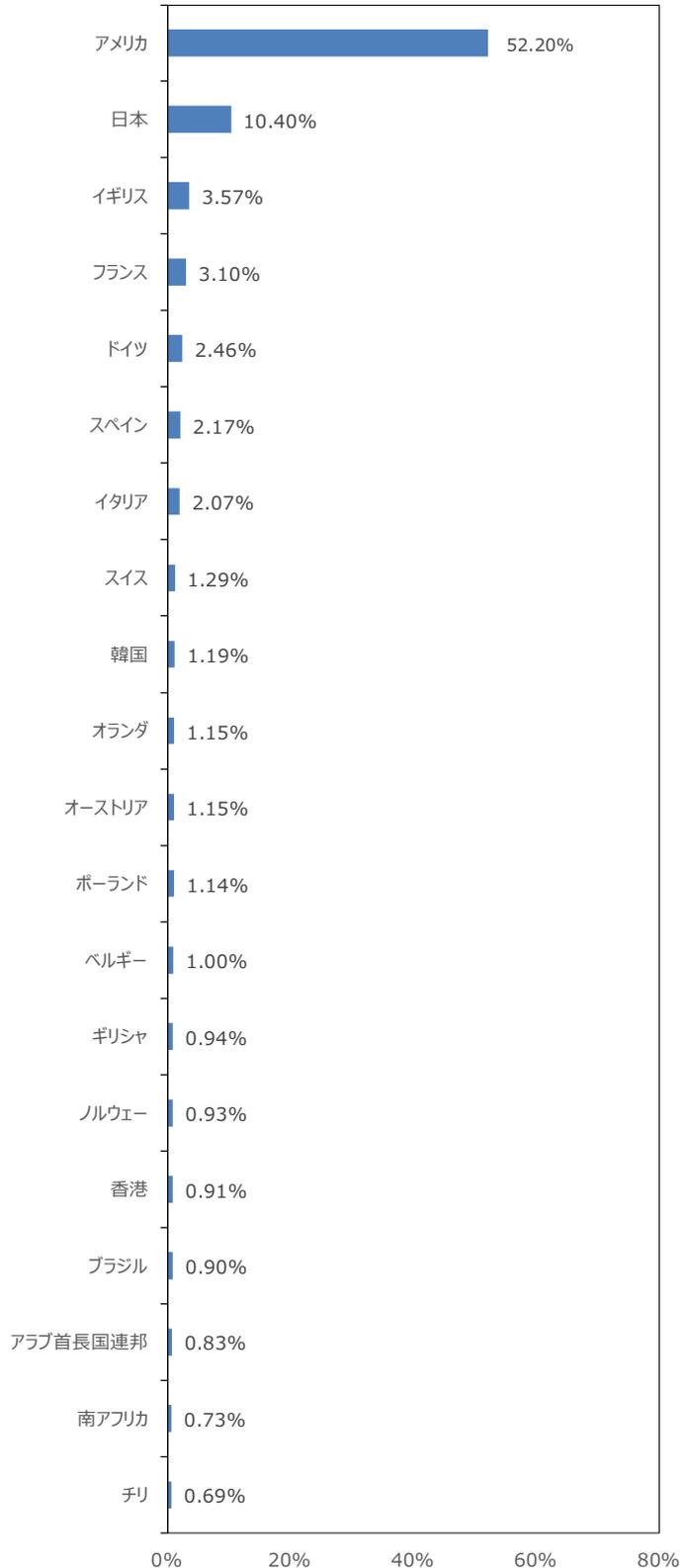
※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

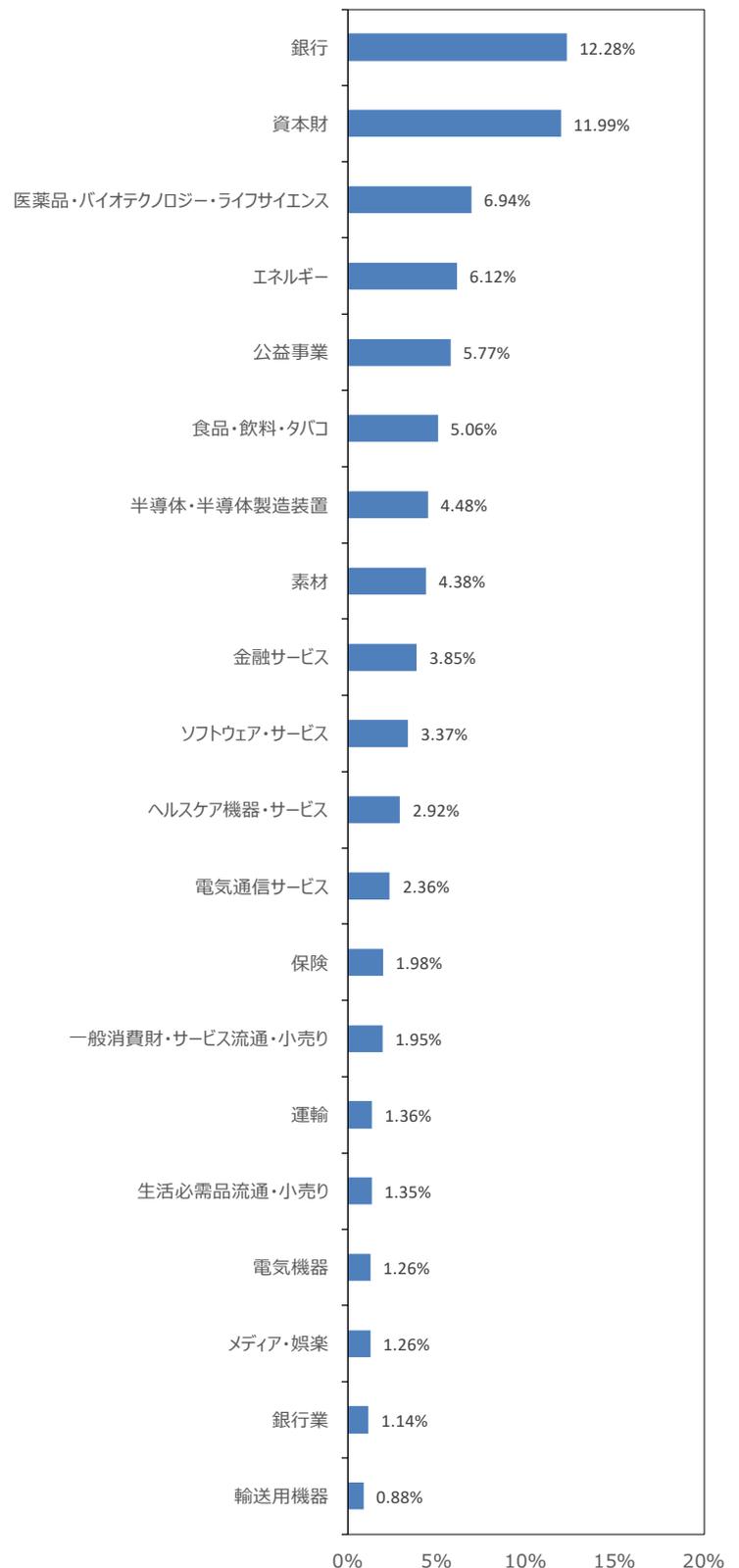
※LSEG等のデータを基に当社作成

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

10月の米国株式市場は、S&P500が+2.3%、NYダウが+2.5%、ナスダックが+4.7%となり、概ね堅調な推移となりました。背景としては、米銀貸付への懸念が見られましたが、米中貿易摩擦がトランプ氏と習氏の直接会談が融和的に行われたこと、OpenAIを中心とした強気のAI投資動向、などが挙げられます。政府閉鎖も悪材料視されませんでした。また、28日から29日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利が3.75%～4.00%へ0.25%引き下げられ、2会合連続の引き下げとなりました。セクターで見て、情報技術、薬価引き下げ合意などから現状打破が期待されたヘルスケア、などのパフォーマンスが良かった一方、素材、エネルギー、などの相対パフォーマンスが悪くなりました。

ファンドの運用状況

OpenAIとの提携を発表したブロードコム、Nvidia とのデータセンターでの提携にパーティブ、防衛関連企業との提携発表にカーチス・ライト、などが上昇しパフォーマンスにプラス寄与しました。一方、タバコ販売減少見通しにアルトリア、アナリストの投資判断引き下げなどからAT&T、携帯契約者数減少などからベライゾン、などが下落し、ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、ヘルスケア、公益、資本財・サービスなどのウェイトを引き上げました。一方、一般消費財サービス、通信サービス、不動産などのウェイトを引き下げました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっており、景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）への程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見直し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。また、足元、トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども注目されており、注視しております。金融緩和基調のなか、投資家資金は大型ハイテク株とAI関連を中心としたテーマ株に向かっており、引き続き動向に注意したいと考えます。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の追求に加えて株価上昇（成長）も追及したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

10月の欧州株式市場は、STOXX Europe 600指数で見て+2.5%となりました。STOXX Europe 600指数に加えて、英FTSE100、スペインIBEX35、ドイツDAX、フランスCAC40など主要国の指数が史上最高値を更新しました。フランスの政局不安に振れる局面もありましたが、米中貿易摩擦への懸念が緩和されたことがプラス材料となりました。

主要国別では、主力株の情報技術関連株が好調であったフィンランド、オランダ、スウェーデン、などが比較的堅調でした。一方、デンマーク、英国などが軟調でした。セクターでは、AIによる電力需要への期待に公益事業、情報技術、米薬価引き下げ合意により米欧の医薬品関税交渉進展などが期待されたヘルスケア、などが堅調でした。一方、通信サービス、金融、素材、などが軟調でした。

ファンドの運用状況

ネット利息収入の拡大見通しなどからアイルランド銀行グループ、AI設備投資関連の恩恵の期待されたASMLホールディング、事業拡大への期待にKBCグループなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、スーダンでの過去の事業を巡る訴訟などからBNPパリバ、ガザの停戦、ウクライナ和平進展期待などからラインメタル、米政府の減肥薬の薬価減額への懸念からノボ・ノルディスク、などがマイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、業績動向、配当水準等勘案して、通信サービス、金融などのウェイトを減らし、ヘルスケア、情報技術などのウェイトを増やしました。国別では、フランス、英国、などを減らし、ベルギー、オランダなどを増やしました。

NVIDIAとIntelの提携報道を受けて上昇したASMLホールディング、東側からの潜在的脅威と再軍備による調達増への期待からラインメタル、ロールス・ロイス、などが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、保険請求に関連して英損保業界が多額の補填が必要との懸念などからアドミラルグループ、CFOの突然の退任から売られたブリティッシュ・アメリカン・タバコ、などがマイナスに寄与しました。

当月、セクターでは、業績動向、配当水準等勘案して、大きな変更は行いませんでした。国別では、スペイン、英国、ドイツを減らし、フランスを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっており、景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。また、足元、トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども注目されており、注視しております。金融緩和基調のなか、投資家資金は大型ハイテク株とAI関連を中心としたテーマ株に向かっており、引き続き動向に注意したいと考えます。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS[※]など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

10月の日本株は、4日の自民党総裁選において、積極財政とアベノミクス継承の金融緩和継続を掲げる高市氏が新総裁に選出され、6日には日経平均株価が2,000円以上の大幅上昇となりました。その後、公明党の連立政権からの離脱により一時的な混乱はあったものの、日本維新の会の連立入りによって、高市新政権への期待、いわゆる「高市トレード」が活発化し、上昇基調を強めました。また、半導体やデータセンターなどの世界的にAI関連への投資が拡大する中で発表された企業決算では、半導体製造装置大手のアドバンテストがAI関連投資の活発化により上方修正し、株価は大幅上昇となり、アドバンテストの構成比率が高い日経平均株価の牽引役となりました。さらに、30日の日銀の政策決定会合では、予想通り利上げは見送られ、植田総裁の記者会見でも引き続き利上げに慎重な姿勢を示したことから、為替市場での円安の動きが強まり、株価の支援材料となりました。今月は日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新する力強い上昇が続き、特に日経平均株価は上位構成銘柄の上昇が寄与する形で歴史的な上昇となり、月末の日経平均株価は52,411.34円で引け、月間で16.64%の大幅なプラスとなりました。個別銘柄では、グローバルなAI向けのデータセンターへの積極投資から「ソフトバンクグループ」「フジクラ」が大幅上昇となり、市場を牽引しました。また、内需系ではプライベートブランドの好調から好決算を発表した「イオン」が上昇しました。一方で、不適切な会計処理問題で「ニデック」が急落、決算が市場の期待に届かなかった「オリエンタルランド」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、データセンター関連の電線株が牽引した「非鉄金属」、半導体関連中心にAI関連銘柄の上昇から「電気機器」、「情報・通信業」が上昇する一方で、日銀の利上げ見送りで「保険業」が下落しました。当月の指数の動きはTOPIX（配当込み）が+6.20%、日経平均株価+16.64%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）-4.13%となりました。

ファンドの運用状況

10月は、市場の代表的指標であるTOPIXが+6.19%（配当込みTOPIX+6.20%）、ファンドのパフォーマンスも+3.05%と上昇しました。株式市場が急上昇する中、物色の中心はハイテク企業、中でも半導体関連やデータセンター関連となり、高配当銘柄中心の当ファンドは、このカテゴリーをアンダーウェイトとなっていたため、市場の上昇には劣後する結果となりました。

組み入れ銘柄では、半導体製造装置の大手「東京エレクトロン」、データセンター電線に強みがある「フジクラ」、データセンターの電源関連としても期待される「ジーエス・ユアサコーポレーション」が上昇、また高配当銘柄では増配を発表した「日本たばこ産業」が上昇しプラスに寄与しました。一方で、新政権の発足で、日銀の利上げが遠のくとの見方から、「東京海上ホールディングス」、「第一生命ホールディングス」など生損保株が下落しました。

主な投資行動としては、日銀の利上げに対する慎重姿勢から銀行株も下落しましたが、来年1月までの利上げ実施を期待し、銀行セクターでも相対的に出遅れ感が強い「三井住友フィナンシャルグループ」や業績好調ながら電気機器セクター内で相対的な出遅れ感のある「富士電機」を購入しました。一方で、株価が上昇した「フジクラ」のウェイトを下げ、不適切な会計処理が発覚した「エアウォーター」を売却しました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

10月は日経平均株価が歴史的な上昇となり、半導体関連、データセンター関連、特に日経平均株価の指数の構成比率が高い銘柄が大きく上昇し、高配当銘柄は、なかなか指数の上昇に追従できない厳しい状況となりました。ただし、決算が始まり、企業の収益動向に注目が集まり、物色動向が広がる可能性が高いと考えています。業種に限らず、業績動向とともに、増配など資本政策の改善を行う企業に注目していきます。

また、新政権の誕生に伴い、日銀の利上げは先送りされていますが、国内のインフレ率の高止まりが続いていることから、日銀の利上げによる収益改善が見込まれる金融株は引き続き期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

10月の新興国株式市場は、全体として月間では上昇しました（米ドルベース）。背景として、米利下げ期待が継続し米連邦公開市場委員会（FOMC）が2会合連続の利下げを実施したこと、「米中貿易交渉が紆余曲折を経ながら当月は米中融和を示唆する形となったこと。AIを巡り好材料視する見方が維持され、特にAI関連銘柄の多い東アジア圏が堅調となったこと、などが挙げられます。中国は、依然米中貿易摩擦が悪材料視されましたが、5か年計画の概要などから政策への期待が高まり、AI、半導体関連株などが値上がりし上昇しました。韓国、台湾はAI、半導体関連株中心に買われ上昇しました。インドは、米印貿易協定の進捗期待、中銀の経済成長見通し引き上げ、などから買われました。その他の市場は、資金流入が比較的落ち着いたなか、おおむね横ばいとなる市場が多くなりました。

パフォーマンスは、セクターでは、情報技術、資本財・サービスなどが好調でした。不動産、生活必需品、などが軟調でした。国別では、韓国、台湾、などが好調でした。一方、香港、トルコ、などが軟調でした。

ファンドの運用状況

ポーランドの好調な経済指標を受けて上昇したオーレン、好業績への期待にバンク・デ・チレ、好業績にバンク・ポルスキ・カサ・オピエキ、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、世界的なギャンブル企業のAllwynとの合併（世界第2位のギャンブル企業となる予定）により下落したOPAP、原油価格の低迷不振となったブラジル石油公社、一時的な収益悪化によりDBインシュランス、などの保有がマイナスに寄与しました。

10月は、配当利回り水準、値上がり期待などを見てポートフォリオを管理しました。セクターでは、情報技術、一般消費財サービスなどのウェイトが増え、金融などのウェイトが減少しました。国別では、台湾、南アフリカなどのウェイトが増え、一方、ブラジル、メキシコ、ギリシャなどのウェイトが減りました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっており、景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）への程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。また、足元、トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども注目されており、注視しております。

私どもは、引き続き、新興国市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベータ・ファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月1日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の純資産総額が10億円を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2025年2月20日とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：0.050%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>（有価証券の貸付の指図を行った場合）</p> <p>有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。</p> <p>この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。</p> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	<p>SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）</p> <p>金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会</p>
受託会社	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）</p>
販売会社	<p>※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）</p>

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。